



## JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

※ファンドのリスクについての詳細は、中面の「投資リスク」をご確認ください。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

 **東京スター銀行**

**JPモルガン・アセット・マネジメント**

商号等：株式会社東京スター銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京スター銀行ではJPMベスト・インカム(毎月決算型)のみの取扱いとなります。

# JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

## ファンドの特色

- 1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
  - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
  - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
  - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
  - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
  - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

### 年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

**年1回決算型** 年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

**毎月決算型** 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### インカム収益とは

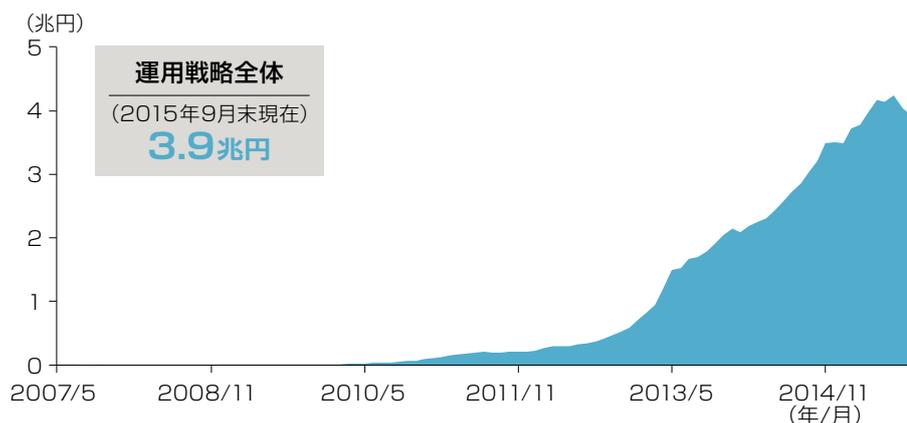
債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「(クラス(円建て、円ヘッジ))」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。

## 世界の投資家から注目を集める運用戦略

当ファンドの投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の運用戦略は、世界的な低金利環境下において、欧州、米国、アジアなど世界各国で投資家の注目を集めています。

運用戦略全体の純資産総額の推移(期間：2007年5月末～2015年9月末)



欧州で設定された同じ運用戦略のファンドの2014年の資金流入額



同一カテゴリ\*のファンド  
446本中 **第1位**

\*リッパーのファンドカテゴリ：  
Mixed Assets Balanced / International  
出所：リッパー  
当ファンドの実績ではありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

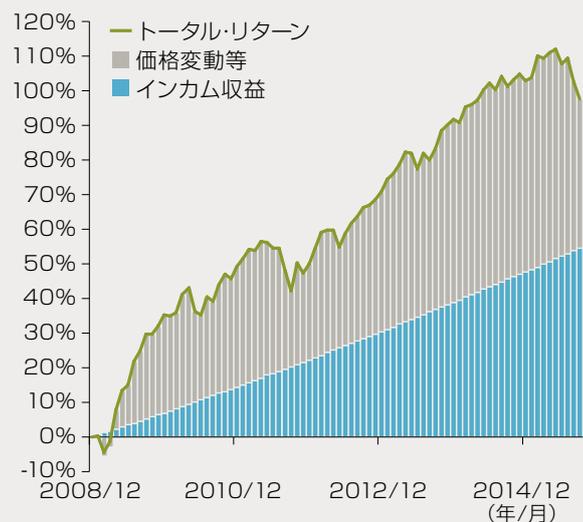
運用戦略全体：投資先ファンド「グローバルインカムファンド」と同様の運用戦略を採用している外国籍ファンド「JPMorgan Income Builder Fund」「JPMorgan Multi Income Fund」「JPMorgan Multi-Asset Income Fund」および「グローバルインカムファンド」の純資産総額の合計(純資産総額は、各時点の為替相場により円換算)

## 当運用戦略が注目を集める理由 — 高まるインカム収益へのニーズ —

投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、インカム収益に着目した運用戦略を採用しています。

インカム収益は、着実な積み上がりが期待できるため、中長期的な運用において収益の安定化に寄与すると考えられます。

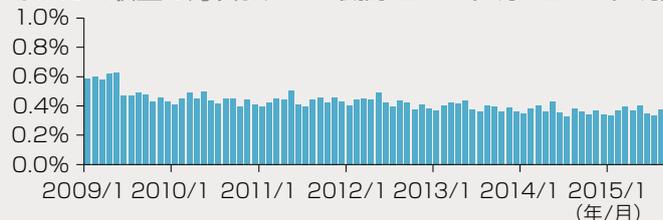
[ご参考] 合成インデックス(為替ヘッジあり)のリターンとその内訳(円ベース)(期間：2008年12月末～2015年9月末)



価格変動等の月次リターン(期間：2009年1月～2015年9月)



インカム収益の月次リターン(期間：2009年1月～2015年9月)



出所：ブルームバーグ 合成インデックス(為替ヘッジあり)：米国ハイ・イールド債券、先進国株式、クレジット債券(すべてユーロヘッジベース)を40%、35%、25%の比率で合成し、ユーロと円の1ヵ月LIBORの金利差を為替ヘッジコスト/プレミアムとみなしてユーロ売り円買いの為替取引をしたと仮定して試算したもの。インカム収益：株式の配当や債券の利息収益等(再投資による収益を含む) 価格変動等：株式や債券の価格変動、ヘッジコスト/プレミアム等(再投資による収益を含む) 上記はインデックスを用いたシミュレーションであり、当ファンドの運用実績とは異なります。 実際の取引にかかる費用・税金等は考慮されていません。使用インデックスについては、8ページをご参照ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

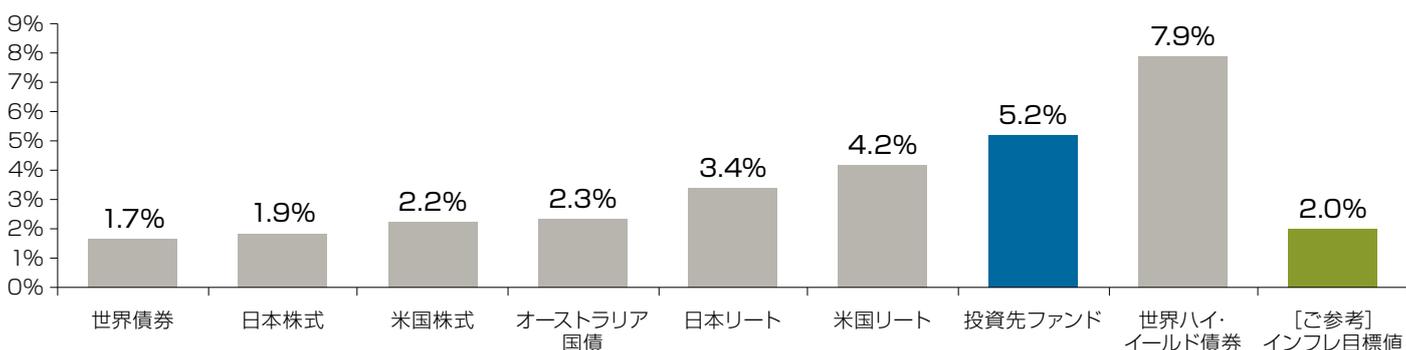
# JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

## 当ファンドの魅力

**魅力 1** 様々なアセットクラスに投資し、安定したインカム収益の獲得を目指します。

投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、世界中の様々なアセットクラスの中から相対的に高いインカム収益等に注目して投資を行います。

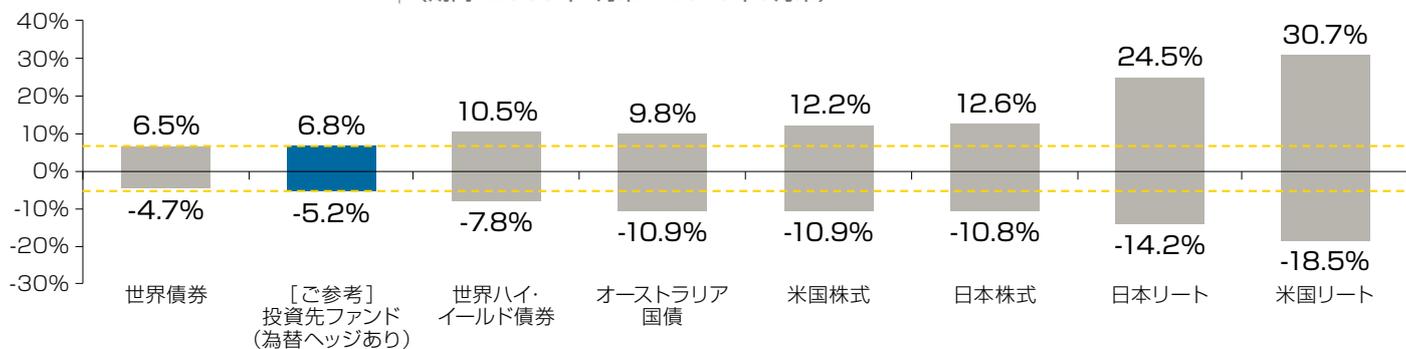
各資産の利回り | 主な資産と投資先ファンド(2015年9月末現在)



**魅力 2** 相対的に価格変動が小さくなることが期待できます。

主な資産と比較すると、投資先ファンド(為替ヘッジあり)の価格変動は、相対的に小さい水準に位置しています。

[ご参考] 月次最大・最小騰落率 | 主な資産(為替ヘッジなし)と投資先ファンド(為替ヘッジあり)(円ベース)  
(期間: 2009年1月末～2015年9月末)



### 相対的に価格変動が小さくなることが期待できる理由

投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、①世界中の様々なアセットクラスへの分散投資に加え、②為替ヘッジを行い為替変動による影響を抑えるため、価格変動は相対的に小さい水準になると期待できます。

投資先ファンド(為替ヘッジあり)は、投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div, ユーロ建て)」の税引前分配金再投資後の運用実績(運用報酬控除後)をもとに、ユーロと円の1ヵ月LIBORの金利差を為替ヘッジコスト/プレミアムとみなしてユーロ売り円買いの為替取引をしたと仮定して試算したものです。投資先ファンドの長期の運用実績を示す目的で作成したものであり、当ファンドが投資対象とする「クラス(円建て、円ヘッジ)」の運用実績ではありません。

※投資先ファンドは、価格変動等のリスクを考慮した運用を行いますが、相場急変時等においては基準価額が大きく変動する可能性があります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、パークレイズ

投資先ファンドの利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムを考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。インフレ目標値は、日本銀行による「物価安定の目標」(消費者物価指数の前年比上昇率)を使用。使用インデックスについては、8ページをご参照ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

### 魅力3 インカム収益に注目した分散投資による安定した運用実績

当ファンドは、不安定な市場環境下でもインカム収益を追求することにより、底堅い値動きを見せています。また、「毎月決算型」については、2015年2月以降、毎月分配を行っています。

※「毎月決算型」については、毎月の安定的な分配に更に上乗せして、3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。

分配金再投資基準価額と分配金の推移 (期間：2014年9月17日(設定日)～2015年9月末)

JPMベスト・インカム(年1回決算型)



JPMベスト・インカム(毎月決算型)



— 分配金再投資基準価額(左軸) ■ 分配金(1万口当たり、税引前)(右軸)

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

### [ご参考] 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の運用実績

当ファンドの投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、2008年12月11日に運用を開始し、6年超の運用実績を有しています。

世界各国で支持を集める「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div、ユーロ建て)」の設定来の騰落率は、+88.5% (年率9.8%)に達しています(2015年9月末現在)。

投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div、ユーロ建て)」の運用実績(ユーロベース)

(期間：2008年12月11日～2015年9月末(2008年12月11日を100として指数化))



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント

左記は、投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div、ユーロ建て)」の運用実績であり、税引前分配金再投資後(運用報酬控除後)のもので、当ファンドが投資対象とする「Aクラス(円建て、円ヘッジ)」は2014年9月に設定されたものであることから、投資先ファンドの長期の運用実績を示す目的で「Aクラス(div、ユーロ建て)」の実績を示しており、当ファンドが投資対象とする「Aクラス(円建て、円ヘッジ)」の運用実績ではありません。

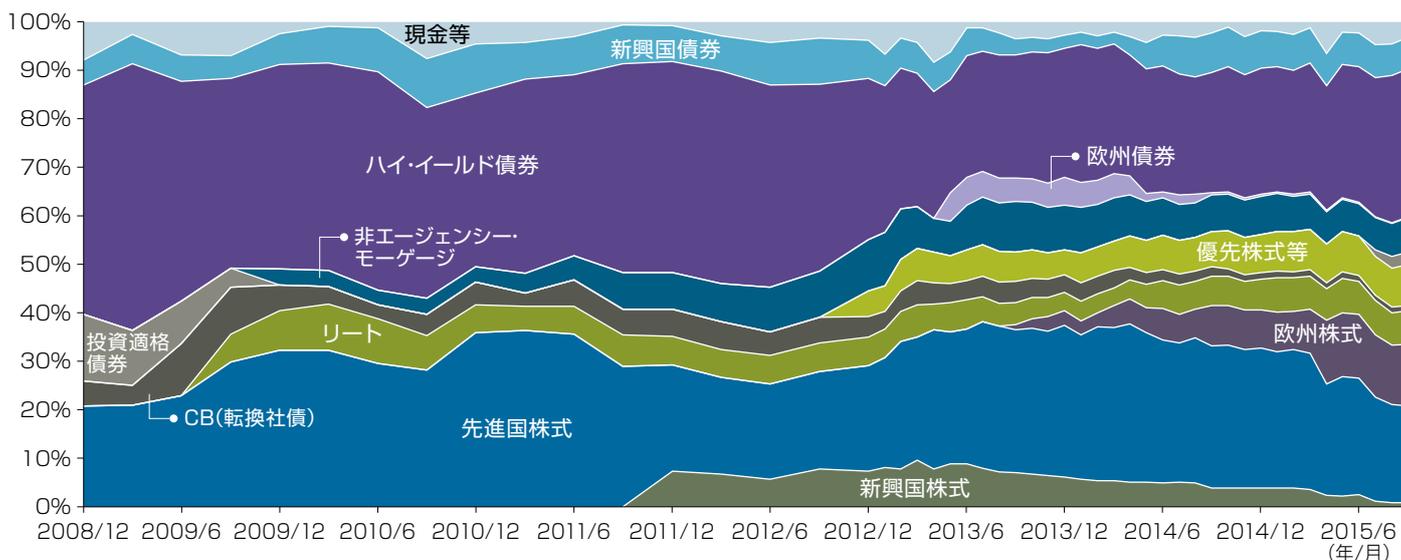
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」について

機動的に資産配分を変更することで、様々な環境に対応

今後のマクロ経済や各アセットクラスの収益の見通し等をもとに、各アセットクラスおよびポートフォリオ全体のインカム収益や価格変動等のリスクなどを考慮し、組入れるアセットクラスおよびその配分の決定を行います。

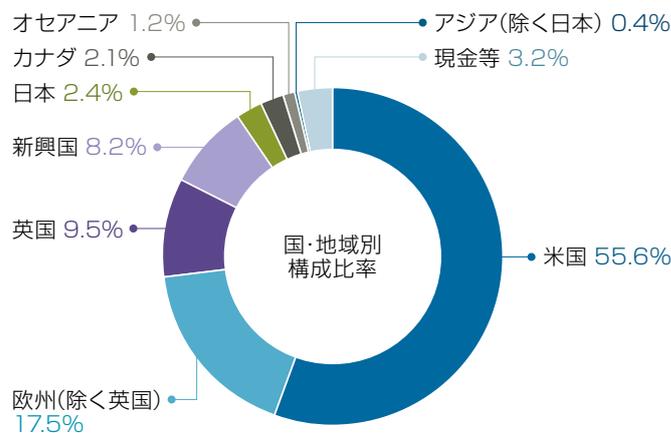
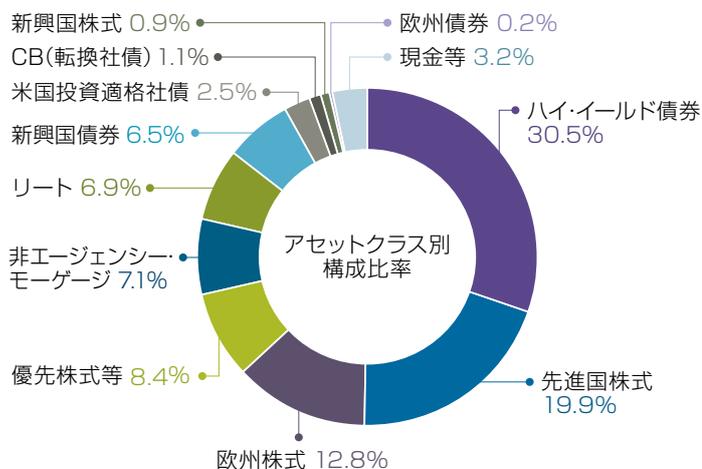
アセットクラスの構成比率の推移 | 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」(期間:2008年12月末～2015年9月末)



## ポートフォリオのご紹介

ポートフォリオの概要 | 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」(2015年9月末現在)

組入銘柄数	平均利回り
1,829銘柄	5.2%



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

平均利回り: 保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムを考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。アセットクラス、国・地域については、当社グループの判断に基づき分類しています。比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用力を結集します。

投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、約100名のスタッフを有する「マルチ・アセット・ソリューションズ」と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの各アセットクラスの運用チームが運用を行います(2015年9月末現在)。

運用体制 | 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」(2015年9月末現在)



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント  
アセットクラスは当社グループの判断に基づき分類しています。アセットクラスは上記に限定されるものではありません。

### 💡 アセットクラスの配分の見直し頻度について

アセットクラスの配分の見直しは、日々のコミュニケーションや月次のマンスリー・アロケーション・ミーティング、四半期のアロケーション・ミーティングの結果を受けて、必要に応じて随時行っています。

日々

- 各アセットクラスの運用チームとのコミュニケーション
- マルチ・アセット・ソリューションズ内でのディスカッション

毎月

- マンスリー・アロケーション・ミーティング

四半期

- マクロ経済と各アセットクラスの見直しに関するアロケーション・ミーティング
- インカムに特化したアセット・アロケーション・ミーティング

上記は、投資先ファンド「グローバルインカムファンド」のものであります。



本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

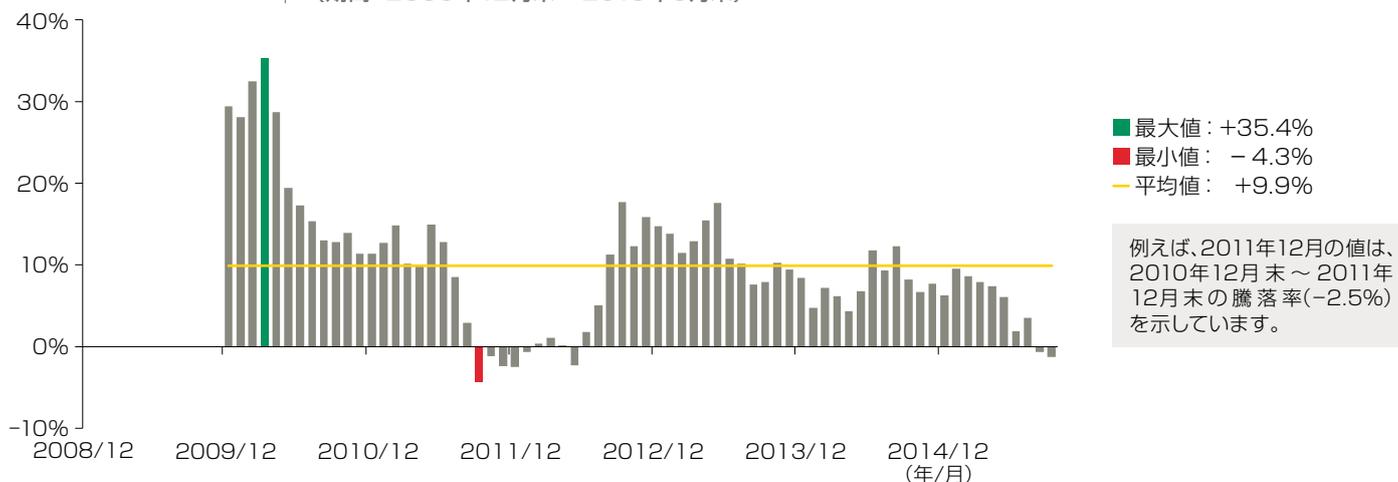
## [ご参考] 中長期の投資により高まる収益の安定性

一般的に投資期間が長くなるほど、投資により得られるリターンは安定する傾向にあります。

シミュレーションにおいては、投資期間が1年の場合はリターンの振れ幅が大きく、騰落率がマイナスとなった期間もありますが、投資期間が3年の場合のリターンは相対的に安定しており、常にプラスとなりました。

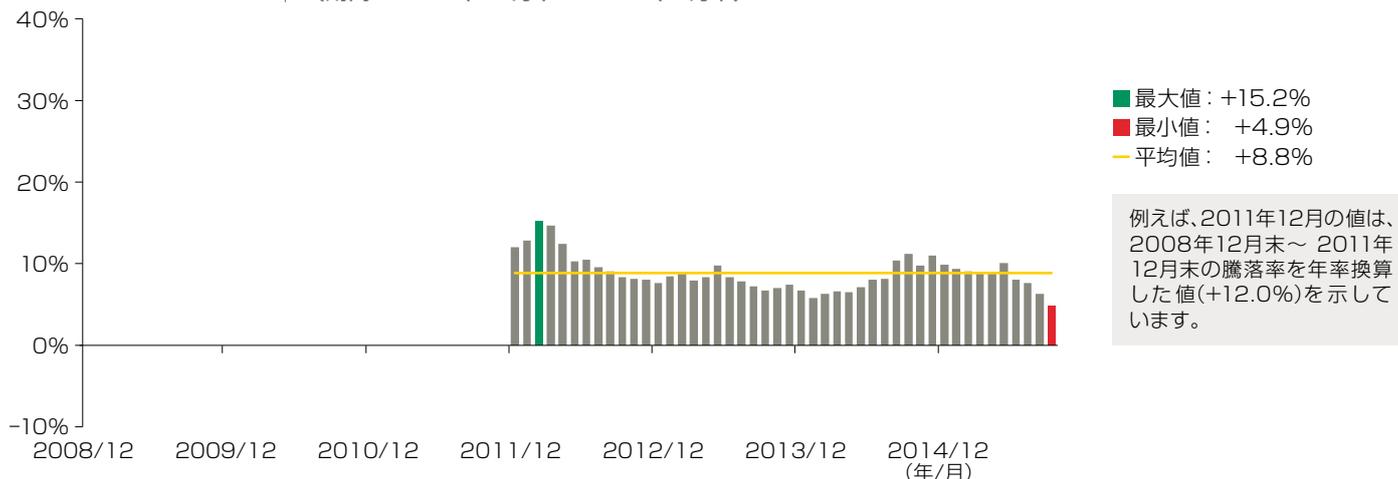
### 投資期間1年の場合 対象期間の約9割でプラスのリターンを獲得

投資期間1年の場合 | 投資先ファンド(為替ヘッジあり)に1年間投資した場合のリターン(円ベース)  
(期間: 2008年12月末～2015年9月末)



### 投資期間3年の場合 リターンがマイナスとなった期間はゼロ

投資期間3年の場合 | 投資先ファンド(為替ヘッジあり)に3年間投資した場合のリターン(円ベース、年率換算)  
(期間: 2008年12月末～2015年9月末)



投資先ファンド(為替ヘッジあり)は、投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div、ユーロ建て)」の税引前分配金再投資後の運用実績(運用報酬控除後)をもとに、ユーロと円の1ヵ月LIBORの金利差を為替ヘッジコスト/プレミアムとみなしてユーロ売り円買いの為替取引をしたと仮定して試算したものです。投資先ファンドの長期の運用実績を示す目的で作成したものであり、当ファンドが投資対象とする「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」の運用実績ではありません。

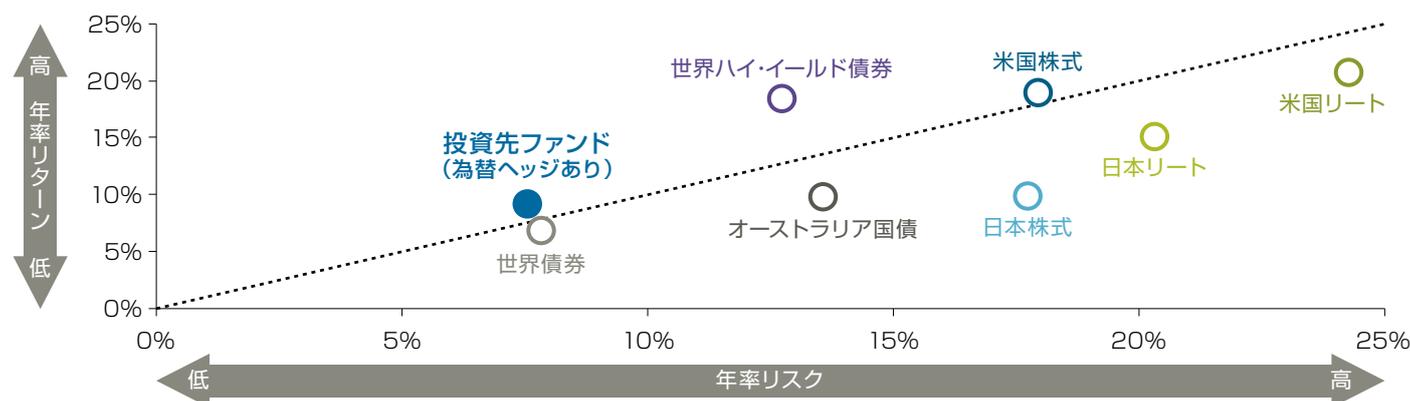
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## [ご参考] 相対的に優れたリスク・リターン特性

シミュレーションにおいては、投資先ファンド(為替ヘッジあり)は主な資産との比較で、リスクに対するリターンが相対的に良好なものとなりました。

リスク・リターン特性 | 主な資産(為替ヘッジなし)と投資先ファンド(為替ヘッジあり)(円ベース)(期間:2008年12月末~2015年9月末)



投資先ファンド(為替ヘッジあり)は、投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div, ユーロ建て)」の税引前分配金再投資後の運用実績(運用報酬控除後)をもとに、ユーロと円の1ヵ月LIBORの金利差を為替ヘッジコスト/プレミアムとみなしてユーロ売り円買いの為替取引をしたと仮定して試算したものです。投資先ファンドの長期の運用実績を示す目的で作成したものであり、当ファンドが投資対象とする「Aクラス(円建て、円ヘッジ)」の運用実績ではありません。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、バークレイズ 使用インデックスについては、以下をご参照ください。

年率リスクは、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、値動きの振れ幅を示す数値です。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

### 本資料で使用している指数について

- 日本株式 [ TOPIX(配当込み) ]、日本リート [ 東証REIT指数(配当込み) ]  
TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 世界債券 [ バークレイズ・グローバル総合インデックス ]、世界ハイ・イールド債券 [ バークレイズ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス ]、米国ハイ・イールド債券 [ バークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap) ]、クレジット債券 [ バークレイズ・グローバル・クレジット・インデックス ]  
バークレイズの各インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- 先進国株式 [ MSCI ワールド(配当込み) ]  
MSCIの各インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- 米国株式 [ S&P500指数 ]、米国リート [ S&P米国リート指数 ]  
S&Pの各指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- オーストラリア国債 [ シティ・オーストラリア国債インデックス ]  
シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

## ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社( <a href="http://www.jpmorganasset.co.jp/">http://www.jpmorganasset.co.jp/</a> )までお問い合わせください。 (ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

# JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

#### [債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。 また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

#### [株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

#### [リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ■ 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

### 注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および有価証券の売買益<sup>\*3</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

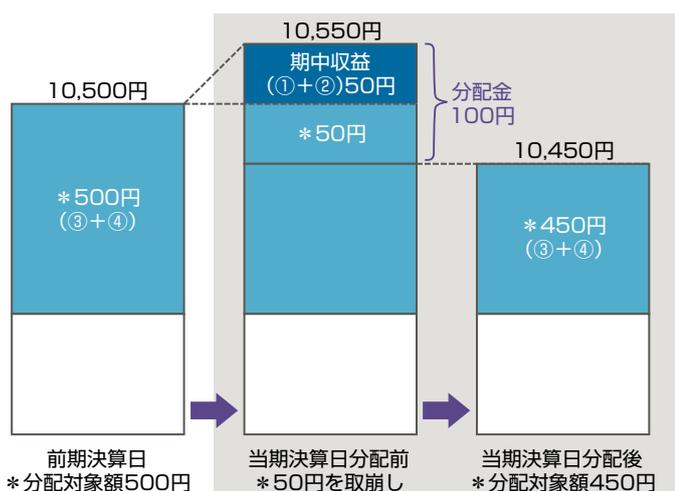
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

\*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

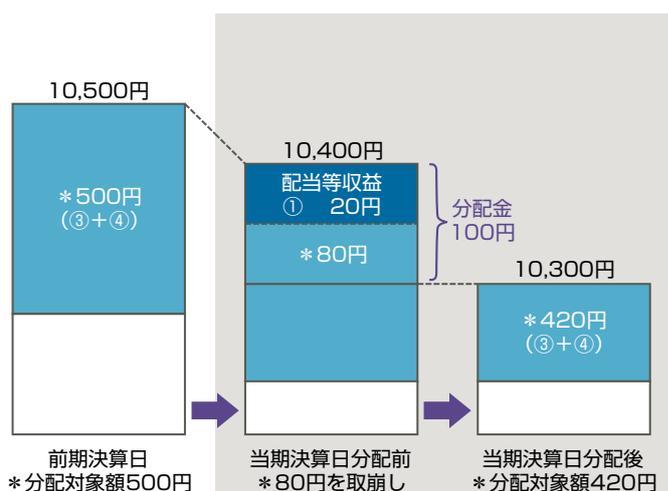
\*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



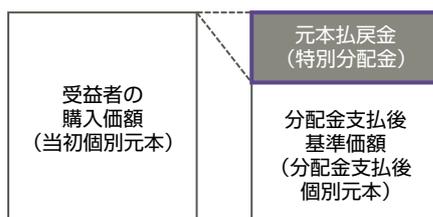
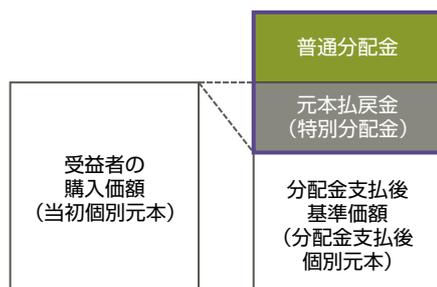
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成26年9月17日から平成36年9月13日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	年1回決算型:毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型:毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 毎月決算型:毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。平成27年10月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
投資先 ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <b>年率1.60%程度(税抜1.53%程度)</b> がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の 費用・手数料	・有価証券の取引等にかかる費用* ・外貨建資産の保管費用* ・信託財産に関する租税* ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用* ・原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*を、信託財産に日々計上します。・グローバルインカムファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.11%を上限とします。・純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。 *ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

東京スター銀行ではJPMベスト・インカム(毎月決算型)のみの取扱いとなります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。